

平成18年度

決算の概要

(一般会計・特別会計)

庄原市

目 次

1. 平成18年度一般会計決算のポイント	1
2. 歳入決算の概要	3
(1)歳入決算の概要	
(2)市税の決算額について	
(3)地方譲与税の決算額について	
(4)地方交付税の決算額について	
(5)市債の決算額について	
3. 歳出決算の概要	7
(1)歳出決算の概要	
4. データでみる決算	8
(1)市民一人あたりでみる決算	
市民一人あたりの歳入決算額	
市民一人あたりの市税決算額	
市民一人あたりの市債残高	
市民一人あたりの歳出決算額	
参考資料	10
<特別会計>	
(1)特別会計決算の概要	
<公営企業会計>	
(2)公営企業会計決算の概要	

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成18年度一般会計決算のポイント

(実質収支) 前年度に比べ1億2,779万円減額

18年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ1億2,779万円減の4億4,493万円となりました。

平成17年度決算は、実質的な合併初年度にあたり、当初暫定予算であったことなどから多くの不用額が生じた。

甚大な災害が発生したことにより、災害復旧事業に多額の財源を要した。

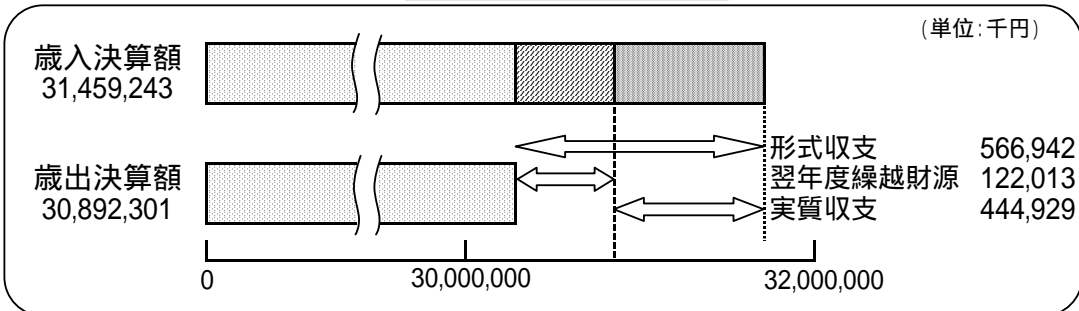
一般会計決算の状況

(単位:千円)

	18年度	17年度	増減 -	増減比
歳入決算額 A	31,459,243	32,855,219	1,395,976	4.2
歳出決算額 B	30,892,301	32,166,739	1,274,438	4.0
形式収支 C = A - B	566,942	688,480	121,538	
繰越財源 D	122,013	115,758	6,255	
実質収支 E = C - D	444,929	572,722	127,793	

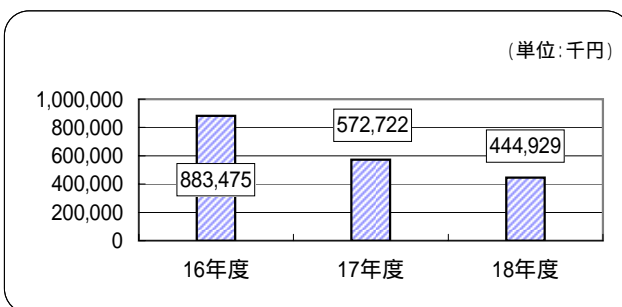
一般会計決算の状況

(単位:千円)



実質収支の推移

(単位:千円)



実質収支：形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。その金額の1/2以上は財政調整基金に繰り入れ、または、地方債の繰上げ償還を行い、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

(歳入・歳出) 歳入・歳出ともに、前年度と比べ大幅な減額

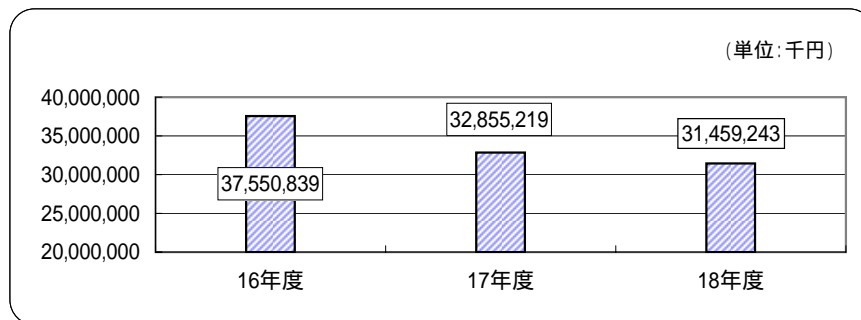
詳しくは3～8ページを参照してください

歳入・歳出ともに、昨年度と比べ大幅な減額となりました。

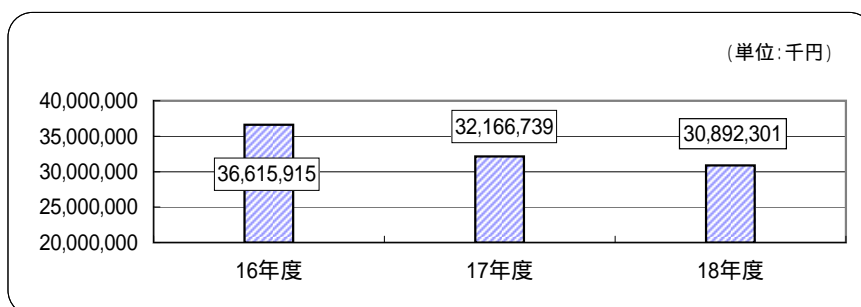
歳入は、地方税については、ほぼ前年度ベースを維持しました。繰越金が5億2,521万円の減(56.2%)となっていますが、平成17年度は、合併時に旧市町一定規模の決算剰余金を持ち寄ったためです。また、地方債が、26億4,660万円の減(37.3%)となっていますが、平成17年度に合併特例債を借入れ、地域振興金35億円を積み立てたためです。歳入総額で前年度に比べ13億9,598万円(4.2%)減の314億5,924万円となりました。

歳出は、職員数の減により、人件費が1億2,057万円の減(2.2%)、また、積立金が34億5,654万円(87.6%)の減となっていますが、平成17年度に積み立てた地域振興基金(35億円)が減となったものです。歳出総額で前年度に比べ12億7,444万円(4.0%)減の308億9,230万円となりました。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成18年度の一般会計決算額は、314億5,924万円(対前年度 4.2%)となりました。主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 市 税 : 市税収入は、ほぼ前年度と同水準となっておりますが、固定資産税の家屋分が、9.8%と落ち込むなど、全体で252万円(0.1%)減の36億7,910万円となりました。
- 地方譲与税: 地方譲与税は、三位一体改革による税源移譲等により、前年度と比べ1億5,550万円(23.0%)増の8億3,091万円となりました。
- 地方交付税: 地方交付税は、三位一体改革により国庫補助金等が廃止され、交付税に措置されたことや公債費の元利償還金(借金の返済に充てたお金)の増により、地方交付税全体で前年度と比べ1,037万円(0.1%)増の138億4,115万円となりました。
- 国庫支出金: 国庫支出金は、合併団体に交付される合併補助金が、2億1,128万円(52.1%)の減となったことなどにより、前年度に比べ2,851万円(1.4%)減の20億1,060万円となりました。
- 県支出金: 県支出金は、合併推進交付金が1億3,108万円(57.1%)の増となり、災害復旧費等の投資的経費の増により、4億7,278万円(23.8%)増の24億6,017万円となりました。
- 財産収入: 財産収入は、備北地区の旧市町で造成していたふるさと振興基金の繰入金4億900万円の増などにより、4億4,587万円(1,333.8%)増の4億7,930万円となりました。
- 繰入金: 繰入金は、財政調整基金の取り崩し3億4,000万円(106.3%)の増により、4億8,591万円(98.6%)増の9億7,888万円となりました。
- 諸収入: 諸収入は、豪雪災害による災害共済金1億4,561万円の増などにより、2億9,865万円(62.0%)増の7億8,058万円となりました。
- 市 債 : 市債は、平成17年度に地域振興基金の造成による借入額33億2,500万円を行ったことなどの特殊要因が平成18年度は減となったこと、また、普通交付税の一部を振り替えられている臨時財政対策債が、1億1,100万円減となったことなどにより、26億4,660万円(37.3%)減の44億4,110万円となりました。

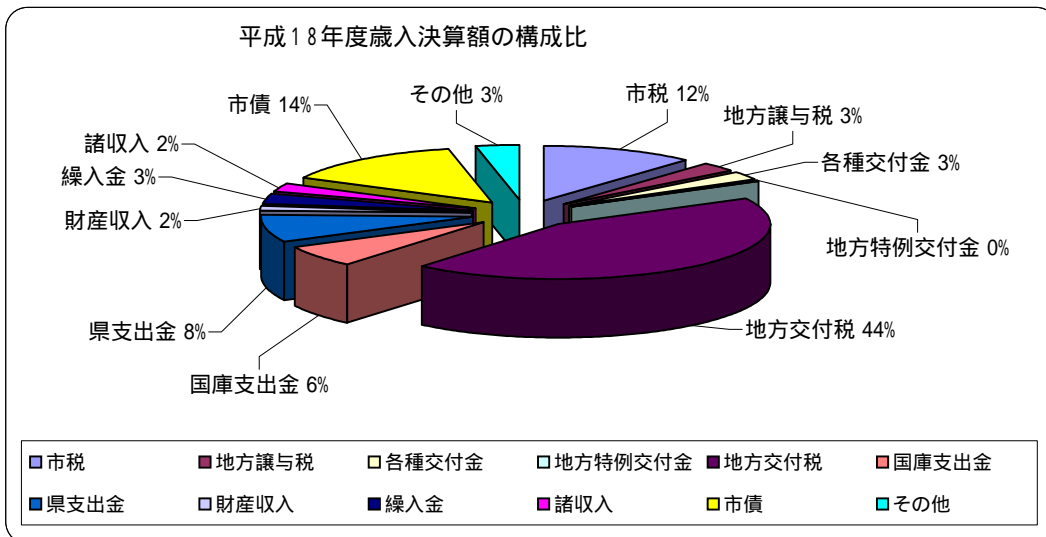
歳入決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

歳入項目	平成18年度		平成17年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市 税	3,679,104	0.1	3,681,627	1.9	2,523
地方譲与税	830,907	23.0	675,405	10.6	155,502
各種交付金	817,569	4.2	784,434	5.8	33,135
地方特例交付金	86,492	30.8	125,047	1.7	38,555
地方交付税	13,841,150	0.1	13,830,779	4.3	10,371
国庫支出金	2,010,603	1.4	2,039,110	0.9	28,507
県支出金	2,460,166	23.8	1,987,391	26.5	472,775
財産収入	479,297	1,333.8	33,429	64.5	445,868
繰入金	978,875	98.6	492,969	91.3	485,906
諸収入	780,581	62.0	481,935	42.8	298,646
市 債	4,441,100	37.3	7,087,700	14.3	2,646,600
その他	1,053,399	35.6	1,635,393	15.0	581,994
合 計	31,459,243	4.2	32,855,219	12.5	1,395,976

各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金をいいます。

その他とは、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2) 市税の決算額について

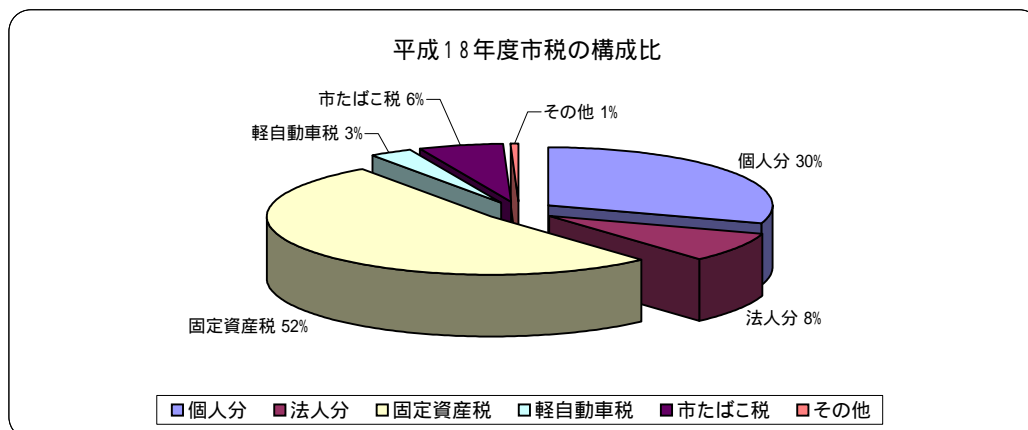
(市税) 前年度に比べ0.1%減、徴収率は横ばいの86.7%

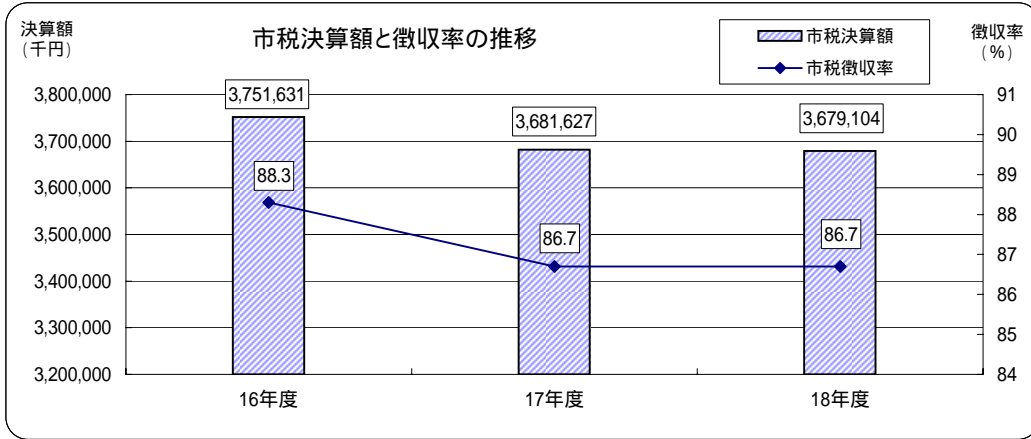
個人市民税は、高齢者控除・高齢者非課税制度の廃止等の税制改正により増額、また、法人市民税、軽自動車税なども増額となっていますが、固定資産税は、評価替えにより家屋分が大きく減少したことにより、税全体では、前年度に比べ、252万円(0.1%)減の36億7,910万円となっています。今後も徴収対策係を中心に、徴収率向上に努め、安定的な税収入の確保を行うこととしています。また、入湯税については、全市に課税対象を拡大したことにより、増額となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

市税項目	平成18年度		平成17年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市民税	1,411,844	3.8	1,360,398	4.4	51,446
個人分	1,102,468	2.9	1,071,142	0.7	31,326
法人分	309,376	7.0	289,256	16.1	20,120
固定資産税	1,914,307	3.5	1,983,359	0.0	69,052
軽自動車税	112,259	3.7	108,272	1.0	3,987
市たばこ税	218,516	1.5	215,267	3.9	3,249
鉱産税	638	18.5	783	18.0	145
入湯税	21,540	59.0	13,548	3.7	7,992
合計	3,679,104	0.1	3,681,627	1.9	2,523





(3) 地方譲与税の決算額について

(地方譲与税) 三位一体改革により前年度に比べ23.0%増

地方譲与税は、三位一体改革に伴う税源移譲による所得譲与税の増により1億5,550万円(23.0%)増の8億3,091万円となっています。なお、平成19年度は、所得譲与税が廃止(地方税に税源移譲)されることにより、大幅に減額となる見込みです。

地方譲与税決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

地方譲与税項目	平成18年度		平成17年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
所得譲与税	314,047	95.5	160,632	110.1	153,415
地方道路譲与税	132,329	0.7	133,224	5.0	895
自動車重量譲与税	384,531	0.8	381,549	3.1	2,982
合計	830,907	23.0	675,405	10.6	155,502

(4) 地方交付税の決算額について

(地方交付税) 地方交付税は、合併算定替などにより前年度に比べ0.1%増

普通交付税は、三位一体改革により国庫補助金等が廃止され、交付税に措置されたことや公債費の元利償還金(借金の返済に充てたお金)の増により、前年度と比べ8,028万円(0.7%)増の121億8,101万円となりました。今後は、新型交付税の導入により大幅な制度改革が行われるため、先行きが不透明な状況にあります。また、特別交付税は、平成17年度は、豪雪による経費が計上されていたため、6,991万円(4.0%)減の16億6,014万円となりました。地方交付税全体では、1,037万円(0.1%)増の138億4,115万円となりました。

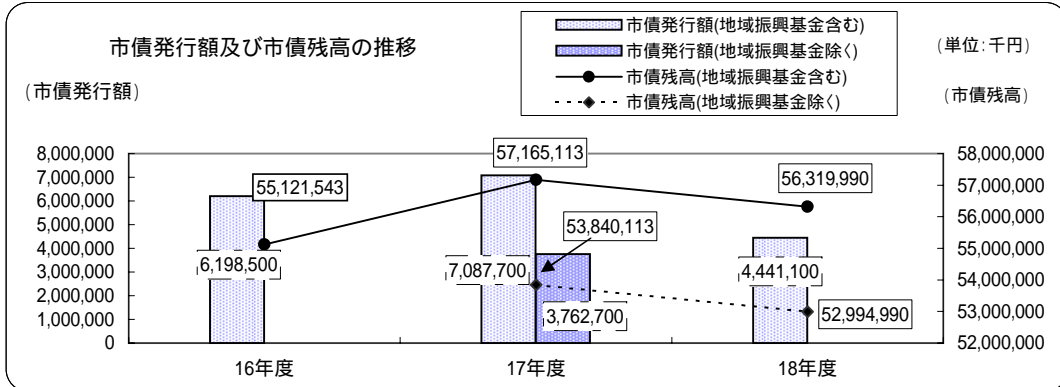
地方交付税決算額の前年度対比

地方交付税項目	平成18年度		平成17年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
普通交付税	12,181,007	0.7	12,100,731	5.2	80,276
特別交付税	1,660,143	4.0	1,730,048	1.6	69,905
合計	13,841,150	0.1	13,830,779	4.3	10,371

(5)市債の決算額について

(市債)地域振興基金造成を含む借入は、前年度に比べ37.3%減

一般会計の市債発行額は、平成17年度は、地域振興基金の造成による借入額33億2,500万円含むもので、平成18年度はこれが減額となったことにより、26億4,660万円(37.3%)減の44億4,110万円となりました。新市建設計画に基づく事業実施を行なう一方で、市債発行額を抑え、健全な財政運営を目指しています。



【参考】一般会計・各特別会計市債残高(純計処理前数値のこと)

(単位:千円)

会計	平成17年度末 残高	平成18年度 発行額	平成18年度 元金償還額	平成18年度末 残高
一般会計	57,165,113	4,441,100	5,286,223	56,319,990
住宅資金特別会計	120,052		22,204	97,848
歯科診療所特別会計	14,434		2,308	12,126
ダム対策特別会計	280,900	21,100	267,954	34,046
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	38,260		6,107	32,153
公共下水道事業特別会計	6,378,710	342,700	275,297	6,446,113
農業集落排水事業特別会計	3,481,962	361,800	59,118	3,784,644
浄化槽整備事業特別会計	22,500	42,000		64,500
簡易水道事業特別会計	3,096,110	10,600	134,158	2,972,552
工業団地造成事業特別会計	557,300			557,300
宅地造成事業特別会計	14,101		2,014	12,087
合計	71,169,442	5,219,300	6,055,383	70,333,359

地方債協議制度と実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、起債の許可等に関する基準として、従来の起債制限比率に代わり、実質公債費比率という指標が用いられることとなりました。実質公債費比率は、一般会計を中心とした公債費の比率を表す起債制限比率に、下水道・下水道など特別会計・企業会計の公債費や、減債基金積立金の残高の状況などが加味されており、庄原市の平成18年度決算を反映した実質公債費比率は、22.3%(速報値)となりました。この結果、これまでと同様「許可団体」にとどまることとなりますが、実質公債費比率は、財政状況の一つの側面のみを示すものであります。一般的な指標としては、このほかに経常収支比率・財政力指数・市債依存度・市民1人あたり市債残高などがあります。

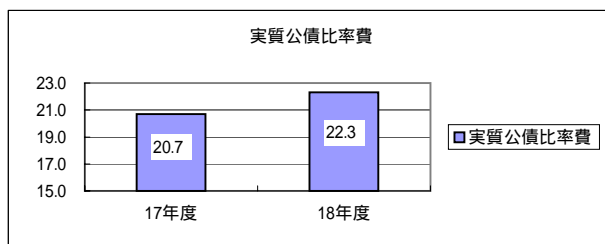
また、平成18年度において公債費負担適正化計画の策定を行い、事業費の圧縮及び実施年次の調整等によって「庄原市実施計画」の計画的実施を行いつつ、公債費負担の軽減を図っています。

【起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準】

18%未満:協議団体

18%以上25%未満:許可団体

25%以上:制限団体



平成18年度は、前年度比1.6%の増となっていますが、平成17年度と平成18年度では、制度改正により算出の仕方が異なるため、同様の算出方法で算出すると、平成18年度は、21.4%となります。

実質公債費比率は、速報値であり、未確定数値

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

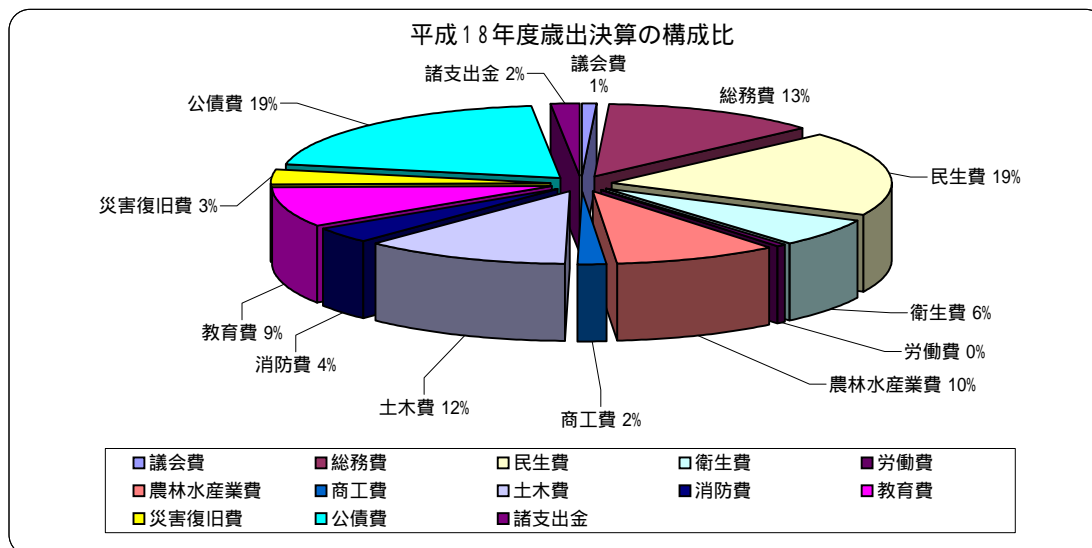
平成17年度は、実質的な合併初年度であり、当初暫定予算でしたが、平成18年度は、議員・各種委員等人件費、投資的経費についても、例年ベースとなったことから、増額となっています。また、甚大な被害が生じた豪雨により災害復旧費が大幅に伸びています。一方、諸支出金が、地域振興金の積立(35億円)が減になるなど、全体では、一般会計決算額が、308億9,230万円(対前年度 4.0%)となりました。

- 議会費：合併に伴い在任期間が短かったため、平成17年度に比較し、平成18年度は、例年ベースとなり、3,649万円(17.3%)増の2億4,763万円となりました。
- 総務費：庁舎建設事業費、自治振興区除雪機整備等の増により、1億3,628万円(3.7%)増の38億6,397万円となりました。
- 民生費：老人保健医療費、児童措置費、生活保護費等の増により、1億1,805万円(2.1%)増の58億2,482万円となりました。
- 衛生費：環境衛生費、清掃費(処理場施設改修など)等の減により、1億1,423万円(5.4%)減の20億2,255万円となりました。
- 労働費：昨年と同額で、1億2,000万円となりました。
- 農林水産業費：中核的担い手農家育成事業、基盤整備促進事業(農道、水路整備)、農業集落排水事業等の増により、6億3,660万円(27.5%)増の29億5,239万円となりました。
- 商工費：商工振興資金貸付金、クロカンパーク整備事業等の増により、7,018万円(15.3%)増の5億2,824万円となりました。
- 土木費：除雪機の購入、道路整備(市道、街路)、公共下水道事業等の増により、2億4,483万円(7.1%)増の37億731万円となりました。
- 消防費：広域消防組合負担金、消防団経費(制服整備)等の減により、1億648万円(8.6%)減の11億3,334万円となりました。
- 教育費：小中学校施設整備、庄原共同調理場建設等の増により、2億4,503万円(10.1%)増の26億6,461万円となりました。
- 災害復旧費：平成18年7月の梅雨前線による豪雨で、甚大な被害を受けたことにより、6億6,517万円(172.5%)の増の10億5,068万円となりました。
- 公債費：地方債(借金)残高の増により、2億5,019万円(4.1%)増の63億962万円となりました。平成18年度から、地方債の残高は減少する見込みですが、元金の据え置き期間があることから、しばらくの間、返済額は増加する見込みです。
- 諸支出金：前年度造成した地域振興基金35億円の減などにより、34億5,654万円(87.6%)減の4億8,746万円となりました。

歳出決算額の前年度対比

(単位:千円,%)

歳出項目	平成18年度		平成17年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
議会費	247,625	17.3	211,134	54.6	36,491
総務費	3,863,966	3.7	3,727,690	34.0	136,276
民生費	5,824,815	2.1	5,706,764	7.0	118,051
衛生費	2,002,245	5.4	2,116,474	19.3	114,229
労働費	120,000	0.0	120,000	37.1	0
農林水産業費	2,952,390	27.5	2,315,790	38.0	636,600
商工費	528,240	15.3	458,063	34.3	70,177
土木費	3,707,310	7.1	3,462,479	25.5	244,831
消防費	1,133,337	8.6	1,239,812	2.0	106,475
教育費	2,664,612	10.1	2,419,585	25.7	245,027
災害復旧費	1,050,683	172.5	385,514	31.7	665,169
公債費	6,309,621	4.1	6,059,434	6.2	250,187
諸支出金	487,457	87.6	3,944,000	96.9	3,456,543
合計	30,892,301	4.0	32,166,739	12.2	1,274,438



4. データでみる決算

(1) 市民一人あたりでみる決算

(平成19年3月31日(平成18年度末)現在住民基本台帳人口:42,807人)

(平成18年3月31日(平成17年度末)現在住民基本台帳人口:43,519人)

市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成18年度		平成17年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,679,104	85,946	3,681,627	84,598	1,348	1.6
地方譲与税	830,907	19,411	675,405	15,520	3,891	25.1
各種交付金	817,569	19,099	784,434	18,025	1,074	6.0
地方特例交付金	86,492	2,021	125,047	2,873	852	29.7
地方交付税	13,841,150	323,338	13,830,779	317,810	5,528	1.7
国庫支出金	2,010,603	46,969	2,039,110	46,856	113	0.2
県支出金	2,460,166	57,471	1,987,391	45,667	11,804	25.8
財産収入	479,297	11,197	33,429	768	10,429	1,357.9
繰入金	978,875	22,867	492,969	11,328	11,539	101.9
諸収入	780,581	18,235	481,935	11,074	7,161	64.7
市 債	4,441,100	103,747	7,087,700	162,864	59,117	36.3
その他	1,053,399	24,608	1,635,393	37,579	12,971	34.5
合 計	31,459,243	734,909	32,855,219	754,963	20,054	2.7

市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成18年度		平成17年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,411,844	32,982	1,360,398	31,260	1,722	5.5
個人分	1,102,468	25,754	1,071,142	24,613	1,141	4.6
法人分	309,376	7,227	289,256	6,647	580	8.7
固定資産税	1,914,307	44,719	1,983,359	45,575	856	1.9
軽自動車税	112,259	2,622	108,272	2,488	134	5.4
市たばこ税	218,516	5,105	215,267	4,947	158	3.2
鉦産税	638	15	783	18	3	16.7
入湯税	21,540	503	13,548	311	192	61.7
合 計	3,679,104	85,946	3,681,627	84,598	1,348	1.6

市民一人あたりの市債残高

会 計	平成18年度末		平成17年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	56,319,990	1,315,672	57,165,113	1,313,567	2,105	0.2
住 宅 資 金 特 別 会 計	97,848	2,286	120,052	2,759	473	17.1
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	12,126	283	14,434	332	49	14.8
ダ ム 対 策 特 別 会 計	34,046	795	280,900	6,455	5,660	87.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)	32,153	751	38,260	879	128	14.6
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,446,113	150,585	6,378,710	146,573	4,012	2.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,784,644	88,412	3,481,962	80,010	8,402	10.5
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	64,500	1,507	22,500	517	990	191.5
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	2,972,552	69,441	3,096,110	71,144	1,703	2.4
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	557,300	13,019	557,300	12,806	213	1.7
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	12,087	282	14,101	324	42	13.0
合 計	70,333,359	1,643,034	71,169,442	1,635,365	7,669	0.5

市民一人あたりの歳出決算額

歳 出 項 目	平成18年度		平成17年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議 会 費	247,625	5,785	211,134	4,852	933	19.2
総 務 費	3,863,966	90,265	3,727,690	85,657	4,608	5.4
民 生 費	5,824,815	136,072	5,706,764	131,133	4,939	3.8
衛 生 費	2,002,245	46,774	2,116,474	48,633	1,859	3.8
労 働 費	120,000	2,803	120,000	2,757	46	1.7
農 林 水 産 業 費	2,952,390	68,970	2,315,790	53,213	15,757	29.6
商 工 費	528,240	12,340	458,063	10,526	1,814	17.2
土 木 費	3,707,310	86,605	3,462,479	79,562	7,043	8.9
消 防 費	1,133,337	26,476	1,239,812	28,489	2,013	7.1
教 育 費	2,664,612	62,247	2,419,585	55,598	6,649	12.0
災 害 復 旧 費	1,050,683	24,545	385,514	8,859	15,686	177.1
公 債 費	6,309,621	147,397	6,059,434	139,237	8,160	5.9
諸 支 出 金	487,457	11,387	3,944,000	90,627	79,240	87.4
合 計	30,892,301	721,665	32,166,739	739,142	17,477	2.4

参 考 資 料

特別会計

特別会計決算の概要(平成18年度)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰越 財源 D	実質収支 E = C - D
住宅資金特別会計	29,204	29,204	0		0
歯科診療所特別会計	24,081	23,674	407		407
ダム対策特別会計	306,370	306,370	0		0
国民健康保険特別会計	4,392,528	4,310,901	81,627	3,943	77,684
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	97,644	94,721	2,923		2,923
老人保健特別会計	7,556,413	7,538,234	18,179		18,179
介護保険特別会計	4,344,276	4,212,880	131,396	2,231	129,165
介護保険サービス事業特別会計	64,399	64,021	378		378
公共下水道事業特別会計	1,755,391	1,733,558	21,833	17,558	4,275
農業集落排水事業特別会計	1,565,364	1,564,258	1,106		1,106
浄化槽整備事業特別会計	154,510	154,365	145		145
簡易水道事業特別会計	365,801	355,978	9,823	3,847	5,976
工業団地造成事業特別会計	8,045	8,045	0		0
宅地造成事業特別会計	2,209	2,209	0		0
合 計	20,666,235	20,398,418	267,817	27,579	240,238

公営企業会計

公営企業会計決算の概要(平成18年度) (単位:千円)

区 分	水道	病院
営 (医) 業 収 益	543,914	1,423,969
営 (医) 業 費 用	485,630	1,551,794
営(医)業利益(損失)	58,284	127,825
営 (医) 業 外 収 益	130,823	122,961
うち一般会計等繰入金	98,493	100,165
営 (医) 業 外 費 用	177,208	52,318
うち企業債支払 利息及び取扱諸費	172,876	18,553
経常利益(損失)	11,899	57,182
特別利益(損失)	725	0
当期純利益(損失)	11,174	57,182